

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(431527)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
【株式の総数】	25
【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【ライツプランの内容】	27
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(5) 【所有者別状況】	28
(6) 【大株主の状況】	28
(7) 【議決権の状況】	29
【発行済株式】	29
【自己株式等】	29
(8) 【ストックオプション制度の内容】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	31

【株式の種類等】	31
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	32
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
(1) 【連結財務諸表】	40
【連結貸借対照表】	40
【連結損益計算書】	43
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	44
【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
【事業の種類別セグメント情報】	67
【所在地別セグメント情報】	67
【海外売上高】	67
【関連当事者との取引】	68
【連結附属明細表】	70
【社債明細表】	70
【借入金等明細表】	70
(2) 【その他】	70
2 【財務諸表等】	71
(1) 【財務諸表】	71
【貸借対照表】	71
【損益計算書】	75
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	78
【附属明細表】	93
【有価証券明細表】	93
【株式】	93
【債券】	93
【その他】	93
【有形固定資産等明細表】	94
【引当金明細表】	95
(2) 【主な資産及び負債の内容】	96

(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第40期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	-	-	25,735	28,045	29,747
経常利益 (百万円)	-	-	4,402	4,866	4,200
当期純利益 (百万円)	-	-	410	445	2,168
純資産額 (百万円)	-	-	10,730	11,289	18,575
総資産額 (百万円)	-	-	35,438	32,790	35,206
1株当たり純資産額 (円)	-	-	24,318.71	2,432.08	3,424.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	864.99	89.00	459.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	448.63
自己資本比率 (%)	-	-	30.3	34.4	52.7
自己資本利益率 (%)	-	-	3.9	4.0	14.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	3,418	3,901	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,246	352	1,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	5,051	3,475	727
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	8,565	9,347	10,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	2,227 (774)	2,273 (755)	2,273 (911)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第38期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第38期及び第39期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

5. 第38期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みず監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みず監査法人となりました。

6. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

7. 第40期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	23,093	23,980	25,662	27,918	29,668
経常利益	(百万円)	2,135	3,876	4,496	4,977	4,327
当期純利益	(百万円)	806	1,014	504	555	2,334
資本金	(百万円)	200	230	230	329	2,961
発行済株式総数	(千株)	400	440	440	4,620	5,420
純資産額	(百万円)	9,315	10,440	10,900	11,557	18,986
総資産額	(百万円)	41,745	39,092	35,463	32,908	35,469
1株当たり純資産額	(円)	25,397.69	23,727.45	24,704.97	2,490.18	3,503.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	- (-)	100.00 (-)	150.00 (-)	25.00 (-)	110.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	2,130.47	2,667.11	1,077.52	113.95	494.38
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	483.13
自己資本比率	(%)	22.3	26.7	30.7	35.1	53.5
自己資本利益率	(%)	8.8	10.3	4.7	4.9	15.3
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	11.13
配当性向	(%)	-	3.7	13.9	21.9	22.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	1,680 (43)	1,608 (59)	1,589 (66)	1,624 (69)	1,707 (81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期から第38期までは、潜在株式が存在しないため、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 第36期から第39期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
4. 第38期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けております。
なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。
5. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
6. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年6月	当社設立（住所：東京都千代田区麹町四丁目5番地）
昭和44年10月	本社社屋新築・移転（東京都渋谷区代々木三丁目2番6号）、カウンセリングから制作・アフターサービスまでの一貫体制が整う
昭和51年9月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー中部（愛知県名古屋市西区）設立
昭和52年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー関西（大阪府大阪市淀川区）、及び ㈱アートネイチャー西部（福岡県福岡市博多区）設立
昭和55年7月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー神奈川（神奈川県横浜市中区）設立
昭和55年8月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー千葉（千葉県千葉市中央区）設立
昭和55年11月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー古都（京都府京都市下京区）設立
昭和56年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー四国（大阪府大阪市北区）設立
昭和57年4月	ドイツのバークマン ゲーエムペーハー アンド カンパニー ケージ（以下「バークマン社」と記します）と技術提携、毛髪素材、増毛法等の共同研究を開始
昭和58年4月	人工毛「アートロン（注1）」を発売
昭和59年9月	ベース素材を使用しない新增毛法「マップ（注2）」を発売
昭和62年7月	女性用分野への本格的進出として「レディースアートネイチャー（注3）」を発表
平成2年6月	現在地へ本社移転（東京都渋谷区代々木三丁目40番7号）
平成2年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー北海道（北海道札幌市中央区）設立
平成3年11月	新潟県村上市に物流拠点「商品物流センター」設置
平成8年9月	㈱アートネイチャー関東（出資比率50%）（埼玉県さいたま市大宮区）、及び ㈱アートネイチャー東京（出資比率60%）（東京都新宿区）設立
平成10年2月	東洋医学理論と西洋医学理論をミックスした新育毛法「R-01育毛システム（注4）」を発売
平成12年3月	9 販社（㈱アートネイチャー中部、㈱アートネイチャー関西、㈱アートネイチャー関東、㈱アートネイチャー横浜（昭和62年7月㈱アートネイチャー神奈川より商号変更）、㈱アートネイチャー千葉、㈱アートネイチャー古都、㈱アートネイチャー四国、㈱アートネイチャー東京、㈱アートネイチャー西部）を100%子会社化
平成13年1月	髪のWEB相談室（kami2323.com）を開設、その後9月に携帯サイトであるアートネイチャーモバイルを開設
平成13年4月	経営基盤強化のため㈱アートネイチャー東京、㈱アートネイチャー関東（平成13年2月に㈱アートネイチャー横浜と合併）、㈱アートネイチャー千葉、㈱アートネイチャー中部、㈱アートネイチャー古都、㈱アートネイチャー関西、㈱アートネイチャー四国を吸収合併
平成13年11月	女性専用サロン第1号店として東京都中央区銀座八丁目に「レディースアートネイチャー銀座サロン」を開設
平成14年3月	（株）アートネイチャー北海道を100%子会社化
平成14年4月	販売・管理の全国的統合のために、㈱アートネイチャー北海道、㈱アートネイチャー西部、アートネイチャー土地建物㈱を吸収合併

年月	事項
平成14年 9月	自社工場保有のため、フィリピンの製造委託先ユーロテック ヘア システムズ インク（以下「ユーロテック社」と記します）（現アートネイチャー フィリピン インク（以下「AN フィリピン社」と記します））の発行済株式の60%を取得して子会社化 当社子会社㈱アートプロモーションを通じて毛髪クリニックを維持管理する㈱バイオメディカルセンターを買収
平成15年 1月	グラフィング技術を採用した増毛製品「ヘア・フォーライフ オリジナル（注5）」を発売
平成16年 2月	海外生産拠点の拡充のため、フィリピンの製造委託先ピコール ヘア エクスポート コーポレーション（以下「ピコール社」と記します）の発行済株式の60%を取得して子会社化
平成16年 3月	㈱バイオメディカルセンターを清算
平成16年 8月	ヘア・フォーライフ新シリーズ「HFLプロ」を発売
平成16年 9月	ピコール社の発行済株式の10%を追加取得
平成16年 9月	商品物流センター倉庫拡充
平成17年 1月	顧客管理のための新顧客管理システム（My - Do）を導入開始
平成17年 8月	新時代の女性用ウィッグ「セレア」を発売
平成17年 9月	新育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム（注6）」を発売
平成18年 3月	業界初の「3D型取りシステム（注7）」導入開始
平成18年 4月	子会社ユーロテック社（現AN フィリピン社）を完全子会社化 ピコール社の発行済株式の12%を追加取得
平成18年 6月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてエーエヌビーエイチ アセット ディベロップメント フィリピン コーポレーション（以下「ANBH社」と記します）を設立
平成19年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

（注1）人毛に近い自然さを特徴としたメンテナンスフリータイプの人工毛

（注2）自毛の根元に数本の人工毛を結びつける増毛法

（注3）女性用かつら商品の総称

（注4）東洋医学理論と西洋医学理論をミックスし、頭皮・頭髪の症状別に5種類の育毛剤を使用した育毛システム

（注5）特殊接着剤でベースを頭皮に固着し、自然な生え際と装着感を実現した新增毛商品

（注6）頭皮と毛髪の状態に基づき、ヘアケアプランを作成、サロンでのケアと自宅での手入れで血行促進力を高めることにより強く太い毛髪を作る育毛システム

（注7）オーダーメイドかつら製造のための店舗での型取りを行う3次元頭上測定システム

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社及び連結子会社3社（平成19年3月31日現在）で構成され、かつらの製造・販売を中心とする総合毛髪関連企業であります。

当社の主力製品である「オーダーメイドかつら」は、当社の店舗で顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行った後、当社企業グループ内のフィリピン所在製造子会社2社（ユーロテック社（現ANフィリピン社）及びピコール社）及び海外にある当社企業グループ外の2社に製造を委託しております。

当社はかつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪を当社で一括購入して子会社2社を含めた製造委託先に対して無償支給しております。完成したかつらは当社が購入し、国内に217ヶ所（平成19年3月31日現在）ある当社の店舗を通じて顧客に納品しております。

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、品目別販売の構成は、「オーダーメイドかつら」、増毛、育毛ケア等の「その他商品」、及び理容サービス等の「サービス収入」の3つに区分することができます。

(1) オーダーメイドかつら

顧客の要望に応じてフルオーダーで製造する「かつら」をいい、顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行い製造します。当社の店舗において注文頂いた顧客に完成品を納品しております。

(2) その他商品

増毛...人工毛髪を、毛髪の状態に応じた特殊な結着方法によって顧客の自毛の根元に数本単位で取り付ける、販売用の毛量増加材料です。

育毛ケア...弱っている髪を強く、太くし、抜毛周期の正常化を図るために、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供される育毛剤、育毛機器、シャンプー等の物品です。

理容備品...使用目的を「育毛目的」に限定しない、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供されるシャンプー等の化粧品、かつら装着用のピン、テープ類等の物品です。

修理...顧客が「かつら」を使用するうちに生じた破損や経年劣化等による破損等の修理を行うものです。

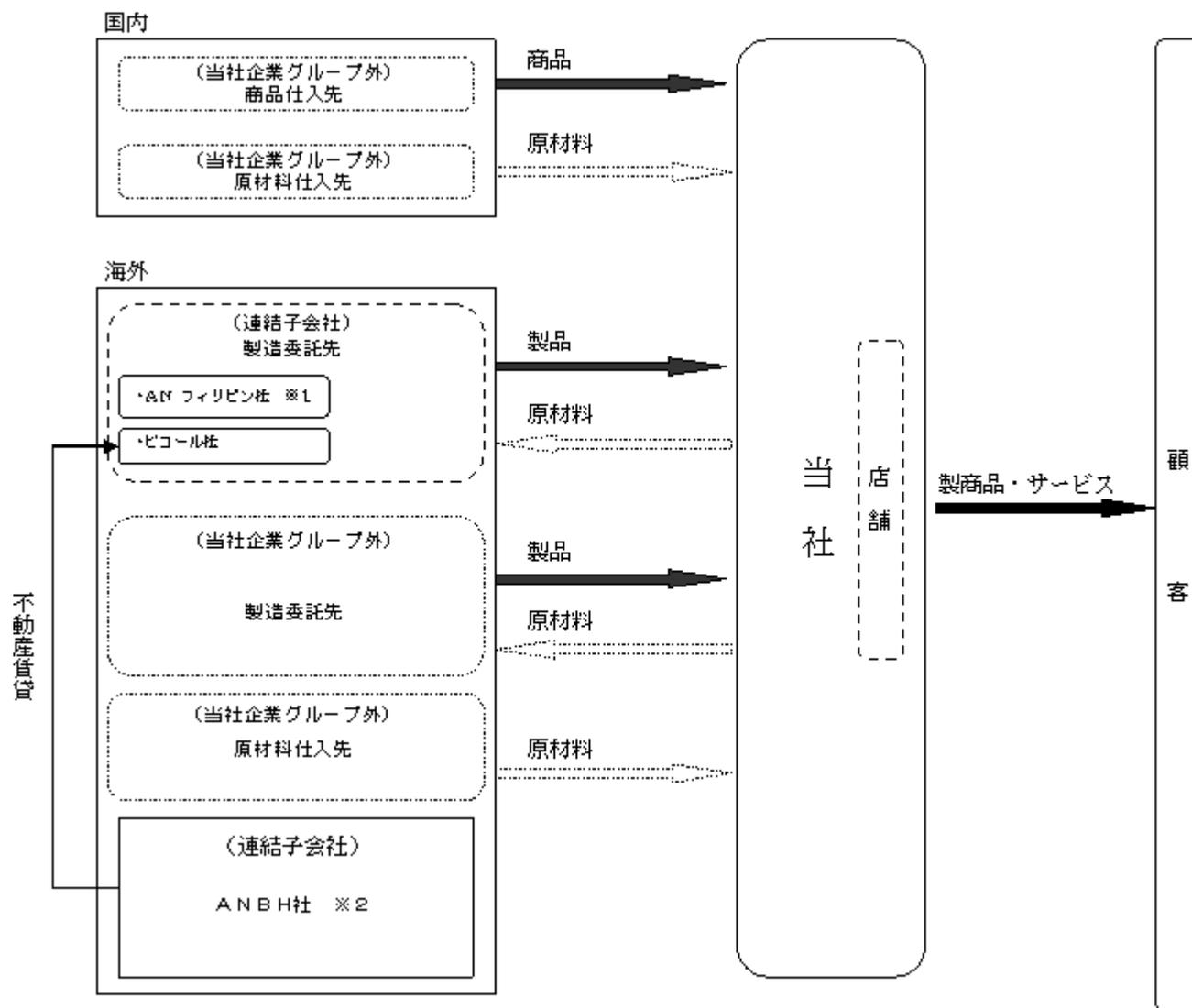
(3) サービス収入

理容サービス...理・美容師免許を持ったスタイリストが、当社の製商品やサービスをご購入ないし提供を受けて頂いている顧客の自毛のカットやパーマ、毛染め等の施術を店舗の個室ブースで行う一般的な理・美容サービスです。

育毛サービス...店舗での「育毛目的」で専用の機器や、育毛剤、シャンプー等を使用して行うヘアケアシステムです。

当社の店舗においては、主力製品である「オーダーメイドかつら」以外に、「増毛」、「育毛ケア」及び「理容備品」などの製商品を顧客に販売しているほか、「理容」及び「育毛」のサービスを提供しております。なお、「増毛」製品は当社企業グループ内外の企業に製造を委託しており、「育毛ケア」及び「理容備品」については当社企業グループ外から購入しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記のとおりであります。



1. 平成18年6月20日付でユーロテック社はANフィリピン社に社名を変更しております。
2. 平成18年6月9日 土地の保有及び賃貸を目的としてANBH社を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千フィリピン・ ペソ)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アートネイチャー フィリピン インク (1)	フィリピン共和国 サンペドロ市	13,000	かつらの製造	100.0	当社製品を製造しております。 役員の兼任 2名
ピコール ヘア エク スポーツ コーポレー ション	フィリピン共和国 レガスピー市	4,320	かつらの製造	82.0	当社製品を製造しております。 役員の兼任 1名
エーエヌビーエイチ アセット ディベロッ プメント フィリピン コーポレーション (2)	フィリピン共和国 サンペドロ市	2,500	土地の保有及 び賃貸	40.0	ピコール社へ土地を賃貸し ております。 役員の兼任 1名

- 1 平成18年6月20日付で、ユーロテック社からANフィリピン社に社名を変更しております。
- 2 ANBH社は平成18年6月9日に設立いたしました。議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
毛髪関連事業	2,123 (898)
全社(共通)	150 (13)
合計	2,273 (911)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,707 (81)	36.7	7.8	4,398,654

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は存在しませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアなど世界経済の好調に伴う輸出の増加、構造改革が進み企業による積極的な設備投資によって雇用は増加傾向にあるものの、賃金の伸び悩みにより景気回復の家計への波及は十分進んでおらず、景気拡大が必ずしも実感されていない現状にあります。

毛髪業界におきましては個人消費の伸びが緩やかなものに留まっていることに加え、顧客ニーズの多様化、毛髪関連商品・サービスの多様化によって引続き厳しい競争環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、男性部門の安定成長を実現するため、リピート率向上のための諸施策を実施したのに加え、高い成長性が期待できる女性市場での売上拡大のために、新商品の市場投入、女性専用サロンの増設、女性専門スタイリストの増員等の諸施策を積極的に実行致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,747百万円（前期比6.1%増）となりました。一方利益については、上記の女性向け販売拡大のための先行投資的経費支出の増加や創立40周年記念関連費用、株式上場費用などの一過性の経費などの要因によって営業利益は4,017百万円（前期比15.6%減）、経常利益は4,200百万円（前期比13.7%減）となりましたが、当期純利益は、減損損失額が前期比大幅に減少したことにより、2,168百万円（前期比386.6%増）となりました。

なお、商品カテゴリー別の状況は次のとおりです。

(オーダーメイドかつら)

男性用オーダーメイドかつらについては、広告宣伝活動の強化、新商品「HFLヴァリオ」の投入等の販売促進活動に注力しました。その結果、既存顧客の売上高は前期比増加したものの、新規顧客の売上高の前期比減少をカバー出来ず、男性顧客全体での売上高は14,277百万円（前期比0.7%減）となりました。

女性用オーダーメイドかつらについては、女性向け販売強化策が奏功し、売上高では6,667百万円（前期比46.7%増）と増加しました。

(その他商品)

増毛商品・育毛商品については、当社がオーダーメイドかつらに重点を置いた販売戦略を展開していることにより、男性向け・女性向けとも増毛商品・育毛商品の売上高は前期比減少し、男女合計の売上高はそれぞれ1,291百万円（前期比22.8%減）、443百万円（前期比11.6%減）にとどまりました。

(サービス収入)

理容サービス収入は、オーダーメイドかつらの顧客数の増加に伴って増加し、男女合計の売上高は4,205百万円（前期比6.4%増）になりました。

また、育毛サービス収入は、男性向けは前年並みに留まりましたが、女性向けはかつら利用顧客向けの育毛サービスの増加によって男女合計の売上高は1,484百万円（前期比2.5%増）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,806百万円と前連結会計年度比1,459百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4,075百万円に加え、減価償却費717百万円、のれん償却費150百万円があった一方、前受金の減少1,081百万円、法人税等の支払額が1,419百万円等により、2,561百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出958百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円、連結子会社の追加株式取得による支出269百万円、無形固定資産の取得による支出207百万円、有形固定資産の売却による収入333百万円等により、1,831百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入5,264百万円、社債償還による支出2,790百万円、長期借入金の返済による支出1,634百万円、配当金の支払115百万円等により、727百万円の資金収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、以下については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	枚数(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドかつら	42,599	94.9

(注) 当社企業グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オーダーメイドかつら	20,219	107.4	4,812	86.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
オーダーメイドかつら	20,944	110.7	
その他 商品	増毛	1,291	77.2
	育毛ケア	443	88.4
	理容備品	843	96.2
	修理	352	79.9
	その他	182	77.2
	その他商品 計	3,113	83.5
サービ ス収入	理容サービス	4,205	106.4
	育毛サービス	1,484	102.5
	サービス収入 計	5,689	105.4
合計	29,747	106.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の毛髪関連潜在市場は、高齢化社会への移行、食生活の欧米化等による薄毛人口の増加、アンチエイジング志向の高まり等によって今後も拡大するものと予想されます。しかしながら、毛髪に悩みを抱える潜在顧客のニーズは多様化してきていることから、毛髪業界内部の競争は激化していくと予想されるのに加えまして、発毛剤、植毛、更には再生医療等を取り扱う隣接業界とも競合関係が続いていくものと予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社では次の5つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一には、男性部門での前期減少した新規顧客に対する売上高の回復と既存顧客のリピート率の更なる向上を図ることです。これによって男性部門の安定的な業績拡大を図ってまいります。

第二には、潜在的成長性の高い女性市場における展示会開催数の増加、美容店との紹介制度拡大、他業種との業務提携の拡充等によって女性向け売上高の2桁成長の継続してまいります。

第三には、他社と差別化できる、最高の品質と最良の商品・サービスの研究・開発活動を強化し、市場に提供することでお客様のニーズに応えてまいります。

第四には、広告宣伝の効果的展開です。当業界では、広告宣伝の巧拙が業績に大きな影響を与えることから、マーケティング力の強化により、より多くの反響数が得られる効果的な広告宣伝に注力してまいります。

第五には、生産性の高い人材の育成です。当社では従業員の約8割に当たる1,383名(平成19年5月31日現在)が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、商品知識、技術・サービスの研修だけでなく、CS(お客様満足)、コンプライアンス等の研修も定期的を実施し、お客様に満足度を高めることによって当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。営業部門以外の従業員についても、専門性と互換性を高めるため、教育研修制度の充実と自己研鑽を支援するための仕組みを整えてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施、及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

せん。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社の株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社企業グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在（平成19年6月28日現在）において判断したものであります。

(1) 海外生産について

当社は主力商品であるオーダーメイドかつらの製造においては手作業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するANフィリピン社（連結子会社）及びビコール社（連結子会社）と、中国に所在する当社企業グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるフィリピン国及び中国での生産比率は下記のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	枚数(枚)	割合	枚数(枚)	割合
フィリピン	41,505	54.8%	38,793	59.3%
中国	34,188	45.2%	26,674	40.7%
合計	75,693	100.0%	65,467	100.0%

当社は主力商品であるオーダーメイドかつらの生産を、これら2国における連結子会社及び製造委託先に全量を依存していることから、当社の事業及び業績は、フィリピン国及び中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制又は制限による影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社と当社企業グループ外の製造委託先2社との取引は、グループ外の製造委託先1社を除いては外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動により当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定商品への依存及び技術革新について

当社企業グループの売上高のうち、お客様の注文に応じて個別に作成するオーダーメイドかつらの売上高が売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では、70.4%を占めております。

発毛剤や植毛は当社の主力商品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に相当な個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社商品に対する大きな脅威になっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発されて市場に投入された場合、また植毛本数に制限のない毛髪に関する医療技術が開発されて事業化が行われた場合には、当社企業グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

(3) 仕入先の集中と関連当事者との取引について

当社はかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入れについて、従来品質面及び安定供給確保等の観点から仕入先を選定し、結果、前連結会計年度においてドイツのバーグマン社から金額面で5割を超える量を仕入れており、原材料の仕入先の集中によるリスクが内在しておりました。

しかしながら、平成18年8月1日より当社独自で開発した人工毛髪を一部の商品に使用することにより仕入先の分散化を図り、当連結会計年度におけるバーグマン社からの仕入金額は30%程度にまで低下したことから、同リスクは相当程度減殺されたものと認識しております。

また当社と取引のあるバーグマン社が属するバーグマン・グループの頂点企業であるフロイント社に対しては、当社前取締役ルーツ・クーナック（平成18年4月19日辞任）の義母であるヘッダー・フロイント女史が50%出資していることから、当社役員の子親者が自己の計算で出資する企業の子会社に該当するため、当社とバーグマン社との取引は関連当事者取引に該当しておりました。

しかし平成18年4月19日クーナック氏が当社取締役を辞任したため、バーグマン社との取引は現在では関連当事者取引には該当していません。

バーグマン社との当連結会計年度において本人が当社取締役を辞任するまでの期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月19日）の取引状況は下表のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が株式の過半数を所有する会社等	バーグマン ゲーエムベーハー アンドカンパニー ケージー	ドイツ連邦共和国 ラウプハイム	168	かつら等の製造・販売	-	兼任1名	当社貯蔵品(人工毛髪)の購入	支給資材の取得	8,174	-	-
							当社部材の有償支給	支給部材の収入	-	未収入金	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貯蔵品(人工毛髪)の購入価格については、資材の品質保持と安定供給を勘案し、両社協議の上、決定しております。

(2) 当社部材の有償支給については、市場価格を参考に決定しております。

3. バークマン社は役員の複数の近親者が実質的に経営権を100%所有しております。

当社子会社であるANフィリピン社とバーグマン社の当連結会計年度においてクーナック氏がANフィリピン社の取締役社長を辞任するまでの期間(自平成18年1月1日 至平成18年4月17日)の取引状況は下表のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が株式の過半数を所有する会社等	バーグマン ゲーエムベーハー アンドカンパニー ケージー	ドイツ連邦共和国 ラウプハイム	168	かつら等の製造・販売	-	兼任2名	かつら製品の原材料の購入	人工毛髪、ネット等の購入	9,653	買掛金	-
							かつら製品の販売	かつら製品の販売	27,448	-	-

(注) 1. 役員の兼任2名につきましては、ユーロテック社(現ANフィリピン社)の取締役社長ルーツ・クーナック及び同社取締役副社長アレクサンドラ・クーナックがバーグマン社の共同業務代理権者であります。尚、この2名は、平成18年4月17日付でそれぞれユーロテック社(現ANフィリピン社)の取締役社長、取締役副社長を辞任しております。

2. バークマン社は役員の複数の近親者が実質的に経営権を100%所有しております。

(4) 特定物流拠点への集中

当社は現在国内物流拠点として新潟県村上市に所在する商品物流センターの一箇所体制を取っております。この商品物流センターは建築基準法の想定する規模の地震、台風などの自然災害に十分耐えうる強度を備えておりますが、災害等によって商品物流センターの建物が全壊したような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社企業グループ外の製造委託先との間における受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるため、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A．当社本体の情報管理体制について

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報であります。従ってその情報の漏洩防止には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月プライバシーマークを取得しました。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム(My-Do)を導入して顧客情報の電子化、集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に注力しておりますが、顧客データが外部に漏洩する危険性を否定することはできません。万一、漏洩した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社企業グループのイメージの低下により事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B．業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)に則り、業務委託先における個人情報管理体制について当社が定める個人情報保護の基準を充足しているか否かを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交しております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩等の問題が発生した場合は、顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、当社の業務運営及び当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法及び美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を保有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割にあたる1,383名(平成19年5月31日現在)が理・美容師免許を有しています。その人材確保のため、スタイリストの中途採用に当っては理容師又は美容師の有資格者を採用しており、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。しかしながら、今後、このような有資格者が、多数離職する等によって必要な理・美容師の人数を確保ができない場合、要員不足によるサービスの低下を招き当社の業績に影響が出る可能性があります。

(7) 研究開発に関するリスクについて

当社企業グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略上の要と位置づけて「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新商品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新商品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。

当社が顧客ニーズを読み違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社企業グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社企業グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。当社の主力製品であるかつらは頭部に装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は輸入販売者として製造物責任等の責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合には、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない賠償額について、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ブランド力の維持に関するリスク

創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、かつらを始めとする総合毛髪事業展開の上で不可欠であります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって商品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社企業グループの事業基盤拡大の上で非常に重要であります。更に、競合する他社のプロダクトとの差別化を図る

ためにも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する商品やサービスが顧客ニーズの変化等によって当社の商品・サービスが顧客の支持を得られない場合、あるいは顧客からの信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、ブランド力の低下に繋がります。さらに、当社企業グループ各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合にはブランドの毀損に繋がり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務リスク（本社土地の含み損）

平成19年3月末時点において、当社が所有する本社の土地の含み損は9,289百万円となっております。（帳簿価額は10,942百万円、平成18年8月1日評価時点の不動産鑑定評価額1,653百万円）

当社は平成18年3月期より減損会計を適用していますが、本社の土地は、現段階では売却予定はなく、今後も継続して使用する方針であります。また、本社の土地は減損会計上共用資産となっており、全社の営業キャッシュ・フローを鑑みた場合、減損損失の認識判定基準に従って減損処理の必要性が無いものと判断しております。

しかし、将来本社を他に移転し、本件土地を売却するような場合、又は、当社の営業キャッシュ・フローが著しく悪化した場合は、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識されることになり、当社企業グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 当社の営業員が行う訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では、特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法の適用に対応するために、営業部員が訪問相談時の遵守すべき事項について教育徹底、顧客との契約書の整備等を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合は、業務改善の指示、業務停止命令を受けることもあり、当社企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪関連事業については、上記の特定商取引法その他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法等により、法的規制を受けております。これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社企業グループにおける研究開発活動は、総合毛髪事業において、最高の品質と最良のサービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造していくために、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

(1)「かつら・増毛商品」

「かつら・増毛商品」分野では、当社商品開発部を中核としてAN フィリピン社及びビコール社の各製造子会社の研究開発セクションと連携して高度化・多様化する顧客ニーズに対応することにより、顧客の満足を得られる商品を提供することが出来るようメンズ・レディース商品、かつらのベース及び毛髪素材の開発やかつらのベースに対する植毛方法の改良に取り組んでおります。

また、各製造子会社では、当社商品開発部の依頼による試作の他、製造子会社独自に商品の開発及び既存商品の改良を行っております。

(2)「育毛・備品」

「育毛・備品」分野では、当社商品開発部において育毛に効果のある施術システム及び機器類の開発や顧客の毛髪や頭皮の状態にあったシャンプー、トリートメント、コンデショナー等の開発を行っております。

当連結会計年度における主要な研究開発の成果として、「かつら・増毛商品」では、当社のメンズ向け主力かつら商品である「ヘア・フォーライフ」を顧客の多様なニーズに合うようにシリーズ化しました。レディース向けかつらでは、フィット感と軽さと通気性を兼ね備えたオーダーメイドかつら「セレア」を発売しました。

「育毛・備品」分野では、血行促進力に注目し、高濃度炭酸温水によるケアやフラバンジェノール（ ）を使った育毛システムである「スカルプ・ヘアケアシステム」を市場投入しております。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は108百万円を計上しております。内訳は、「かつら・増毛商品」分野で75百万円、「育毛・備品」分野で25百万円、知的財産関連で7百万円であります。

フラバンジェノールは、フランス南西部に植林されているフランス海岸松の樹皮から抽出されるポリフェノール成分の一種で、抗酸化作用と血行促進作用があります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在（平成19年6月28日現在）において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産・負債ならびに連結会計年度における収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社の従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

商品保証引当金

当社は商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

退職給付引当金

当社グループは退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当連結会計年度末在任中の当社役員の役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討して回収可能見込額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は35,206百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,416百万円の増加となりました。

流動資産は、13,345百万円と前連結会計年度末比1,527百万円増加しました。この増加は主として有価証券の増加2,000百万円によるものです。

固定資産は、21,860百万円と前連結会計年度末と比べて888百万円増加となりました。

有形固定資産は、17,086百万円と前連結会計年度末比110百万円増加となりました。この増加は、主として建物及び構築物の増加196百万円によるものです。無形固定資産は、967百万円と前連結会計年度末比196百万円増加となりました。この増加は、主として子会社株式の追加取得にかかるのれん247百万円によるものです。投資その他の資産は、3,806百万円で前連結会計年度末比580百万円の増加となりました。この増加は、主として投資有価証券の増加800百万円によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は、16,630百万円となり、前連結会計年度末比4,844百万円の減少となりました。

流動負債は、12,762百万円と前連結会計年度末比1,581百万円減少となりました。この減少は、主として前受金の減少1,081百万円、1年以内償還予定社債の減少588百万円によるものです。

固定負債は、3,868百万円と前連結会計年度末比3,262百万円減少となりました。この減少は、主として社債の減少2,202百万円、長期借入金の減少1,069百万円によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は、18,575百万円と前連結会計年度末比7,286百万円の増加となりました。この増加は、主として資本金の増加2,632百万円、資本剰余金の増加2,632百万円、及び利益剰余金の増加1,998百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、29,747百万円となり、前期比1,702百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、オーダーメイドかつらである男性用商品「ヘア・フォーライフ」新シリーズや女性用商品「セリア」等の新商品の投入によってオーダーメイドかつらの売上高は前期比2,028百万円増加、ヘア・フォーライフの顧客増加に伴う理容サービス収入が前期比253百万円増加した一方、増毛の売上高が381百万円減少したことによるものであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、8,022百万円となり、前期比576百万円増加いたしました。この主な要因は、オーダーメイドかつらの販売が好調であったため、販売量が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、17,707百万円となり、前期比1,866百万円増加いたしました。また、売上高に対する割合は、前連結会計年度が56.5%であったものが、当連結会計年度は59.5%と3.0ポイント上昇いたしました。この主な要因は、女性部門強化のための専門サロンの増設、広告宣伝の強化、スタイリストの増員等の先行投資的経費支出が増加したのに加えて、社員の結束と士気高揚を図るための創立40周年記念式典の開催、特別賞与の支給等により一過性の経費が発生したためであります。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、匿名組合投資利益の増加18百万円、為替差益の増加9百万円等により、前期比65百万円増加いたしました。営業外費用は支払利息57百万円、社債保証料13百万円が減少した一方、コミットメントライン手数料が54百万円増加したこと等により、前期比8百万円減少いたしました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益が減少したことにより、前期比304百万円減少いたしました。特別損失は、減損損失が3,072百万円減少したことを主因に、前期比3,973百万円減少いたしました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境については、景気は引き続き拡大過程にあるものと思われませんが、個人消費の伸びは緩やかなものに留まるとされることに加え、毛髪業界における顧客ニーズの多様化、周辺分野を含めた毛髪関連商品・サービスの増加によって業界内外の競争は更に激しさを増していくものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは顧客ニーズを捉えた諸施策の実施による成長力の持続と、効率性の高い経営体質への変革が重要な経営課題であるとの認識のもと、「レディース市場での売上拡大を核とした毛髪事業での成長の継続」と「本業である毛髪事業の周辺分野への事業領域の拡大」の2つを基本戦略として、経営環境・市場ニーズに適合した事業戦略を実施することにより、「毛髪を通じて、よりポジティブな生き方を応援する」という経営理念を実現してまいります。

目標達成のための事業戦略としては、男性部門の安定成長軌道への復帰と新規顧客数の増加、及び、高い成長性が見込まれる女性部門売上の2桁成長の継続に注力してまいります。

また、業務の効率化と各従業員のスキルアップによる生産性の向上、営業部門の従業員を中心とした人材の育成と強化、コーポレート・ガバナンスの強化、ステークホルダーとの信頼関係強化等のための諸施策を通じて、アートネイチャー・ブランド品質の更なる向上を目指してまいります。

このように、今後とも、事業の成長と経営基盤の更なる強化を図るとともに、お客様から支持され、株主・投資家を始めとするステークホルダーから信頼される企業として企業価値の増大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度に全体で1,492百万円の設備投資を実施いたしました。

当社において高い成長性が期待できる女性市場での売上拡大のため、3店舗の女性専用サロンを新設したほか、お客様の利便性の向上と快適な店舗環境を提供するため、より好立地に所在する物件への移転、店舗設備の老朽化への対応などにより、13店舗の移転・改装を行い、店舗関係で1,071百万円の設備投資を実施いたしました。

また、本社施設の更新などで218百万円の設備投資を実施いたしました。

更に新顧客管理システムや物流システムの機能強化などのソフトウェア開発のために203百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社においては特記すべき設備投資はありません。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度においては店舗等事業用資産の売却に伴い、店舗用建物の帳簿価額が355百万円、店舗用土地の帳簿価額が186百万円夫々減少しております。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	総合毛髪関連事業	総括業務施設	1,445,519	16,491	10,942,804 (1,153.48)	352,138	12,756,953	243 (38)
商品物流センター (新潟県村上市)	総合毛髪関連事業	物流倉庫	182,205	293	54,580 (8,897.80)	9,096	246,176	53 (6)
関東信越ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	133,322	-	247,620 (115.40)	532	381,474	12 (-)
中部ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	17,641	-	43,413 (281.90)	442	61,496	4 (-)
関西ブロック 計3店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	290,421	-	299,642 (315.30)	4,013	594,077	27 (-)
中四国ブロック 計2店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	196,610	-	671,706 (144.00)	1,077	869,394	16 (-)
九州ブロック 計2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	51,833	-	38,390 (99.20)	864	91,088	7 (-)

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
北日本ブロック 計27店舗 内レディース専門店2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	163 (1)	206,552
関東信越ブロック 計23店舗 内レディース専門店3店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	170 (6)	226,805
首都圏ブロック 計43店舗 内レディース専門店14店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	315 (14)	715,385
中部ブロック 計36店舗 内レディース専門店2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	186 (2)	211,976
関西ブロック 計30店舗 内レディース専門店6店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	248 (8)	330,452
中四国ブロック 計22店舗 内レディース専門店2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	120 (3)	138,550
九州ブロック 計27店舗 内レディース専門店8店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	143 (0)	178,547

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
AN フィリピン社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製造 設備	5,860	9,506	- (-)	15,267	30,634	315 (37)
ピコール社	本社及び工場 (フィリピン共和国 レガスピー市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製造 設備	35,898	4,667	- (-)	9,481	50,047	255 (827)
ANBH社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	25,611 (6,148)	-	25,611	- (-)

(注) 1. 円貨への換算レートは平成18年12月末日のTTM(1ペソ=2.45円)によっております。

2. 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループ（当社）の設備投資については、顧客サービスの向上と新規顧客の開拓を目的に、潜在市場規模、競合他社出店状況等を総合的に勘案して計画しております。

以下、提出会社の平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画について記します。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
営業店	全国	営業店新規出店 (4店舗)	4,000	-	増資資金	平成19年 3月	平成19年 9月	営業店の新設
		営業店移転・リニューアル(注1)	1,091,166	-	増資資金	平成19年 4月	平成20年 3月	営業店の移転改修
本社及び 営業店	全国	本社の改修等	341,500	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	本社の改修、営業店の 理美容機器の入替
本社	東京都 渋谷区	販売管理システムと 物流システムの連携	101,400	-	増資資金	平成19年 4月	平成20年 3月	営業店及び商品物流セ ンターの業務効率改善
営業店	全国	新POS端末設置	100,000	-	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月	営業店における電子決 済手段への対応
本社	東京都 渋谷区	顧客管理システム機 能強化	75,000	-	増資資金	平成19年 4月	平成20年 3月	顧客管理の能力向上
本社	東京都 渋谷区	本社PC・プリンタ ー入替	40,000	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	旧型PC及びプリンタ ーの交換による業務効 率向上
本社	東京都 渋谷区	システム全般の開発	35,000	-	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月	システム全般の監視機 能強化
営業店	全国	店舗設置PC入替	22,960	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	営業店における業務効 率改善とセキュリティ 強化
本社	東京都 渋谷区	3D型取りシステム 導入	15,000	-	増資資金	平成19年 4月	平成19年 5月	頭状型取り精度の向 上、納期短縮
本社	東京都 渋谷区	コンタクトセンター CTI機能拡張	10,000	-	自己資金	平成19年 4月	平成19年 9月	顧客からの問合せ対応 能力の増強

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 内訳は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	投資予定金額	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)
北日本ブロック 計2店舗	136,207	-
関東信越ブロック 計1店舗	103,591	-
首都圏ブロック 計5店舗 内レディース専門店2店舗	619,239	-
中部ブロック 計1店舗	66,094	-
関西ブロック 計1店舗 (レディース専門店1店舗)	97,935	-
その他改修	68,100	-
合計	1,091,166	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,480,000
計	18,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,420,000	5,420,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,420,000	5,420,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,100(注1)	1,098(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000(注1)	109,800(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 900	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成28年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職またはこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月25日 (注)1	40,000	440,000	30,000	230,000	30,000	117,500
平成18年3月8日 (注)2	3,960,000	4,400,000	-	230,000	-	117,500
平成18年3月27日 (注)3	220,000	4,620,000	99,000	329,000	99,000	216,500
平成19年2月14日 (注)4	800,000	5,420,000	2,632,000	2,961,000	2,632,000	2,848,500

(注)1. 有償第三者割当増資 割当先：当社役職員7名 発行価格：1,500円、資本組入額：750円

2. 普通株式1株を10株に株式分割

3. 有償第三者割当増資 割当先：当社取締役、監査役合計4名 発行価格：900円、資本組入額：450円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 7,000円

発行価額 6,580円

資本組入額 3,290円

払込金総額 5,264,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	10	123	17	-	3,368	3,530	-
所有株式数 （単元）	-	5,016	467	7,702	1,096	-	39,914	54,195	500
所有株式数の 割合（％）	-	9.26	0.86	14.21	2.02	-	73.65	100	-

（注） 自己株式340株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	1,355,490	25.01
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	495,000	9.13
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	397,500	7.33
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	302,660	5.58
阿久津 弘子	東京都杉並区	300,000	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	232,400	4.29
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	218,800	4.04
石井 英昭	東京都新宿区	200,000	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	164,400	3.03
山岡 民博	神奈川県横浜市金沢区	99,000	1.83
計	-	3,765,250	69.47

（注）1．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 217,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 161,300株

2．前事業年度末現在主要株主であった有限会社アイ・コーポレーションは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,419,200	54,192	(注1)
単元未満株式	普通株式 500	-	(注2)
発行済株式総数	5,420,000	-	-
総株主の議決権	-	54,192	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 普通株式には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月9日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 238
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役 40,000 従業員 69,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当事業年度中の退職等の理由により、権利を喪失した対象者の数及びこれに係る新株予約権の目的となる株式の数は記載しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第七号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第七号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	258,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	340	-	340	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定した配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり95円の普通配当に、1株当たり5円の創立40周年記念配当、並びに1株当たり10円のジャスダック証券取引所上場記念配当を加え、合計110円の配当を実施いたします。この結果、当社単体ベースでの当事業年度の配当性向は22.3%となりました。

当事業年度の配当につきましては上記の期末配当のみの年一回の配当であります。今後におきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とします。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては厳しい競合他社との競争に打ち勝っていくため、他社との差別化、営業力強化を図るべく店舗の移転・リニューアル、システム等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	596	110

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	-	-	-	-	7,000
最低(円)	-	-	-	-	5,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	7,000	6,450
最低(円)	-	-	-	-	5,370	5,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		五十嵐 祥剛	昭和16年 8月 1日生	昭和42年 4月 当社創業者故阿久津三郎の 営むかつら事業に参画(当 社前身) 昭和42年 6月 当社設立時に入社 昭和52年10月 ㈱アートネイチャー関西設 立 代表取締役社長 昭和56年10月 ㈱アートネイチャー四国設 立 代表取締役社長 平成12年 4月 当社代表取締役社長(現 任) 平成12年 8月 ㈱アートネイチャー東京 代表取締役社長 平成13年 3月 ㈱アートネイチャー千葉 代表取締役社長 ㈱アートネイチャー古都 代表取締役社長 平成14年 9月 ユーロテック社(現AN フィリピン社)取締役会長 (現任) 平成16年 2月 ビコール社取締役会長(現 任) 平成18年 6月 ANBH社取締役会長(現 任)	(注)3	1,355
専務取締役	生産本部長	塚本 武	昭和22年 4月 4日生	昭和48年 9月 当社入社 昭和59年 5月 当社取締役 昭和62年 8月 当社代表取締役社長 平成 8年 1月 当社取締役 平成 8年 9月 ㈱アートネイチャー関東代 表取締役 平成12年 4月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社常務取締役生産本部長 平成17年 7月 当社専務取締役生産本部長 (現任)	(注)3	397
常務取締役	管理本部長	林 俊一	昭和23年 1月 1日生	昭和46年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成10年 4月 同行渋谷支店長 平成12年 5月 当社入社 顧問 平成12年 6月 当社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役新規事業本 部長兼新業態事業部長 平成17年 4月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	石井 英昭	昭和24年4月29日生	昭和52年11月 (株)アートネイチャー関西入 社 平成13年4月 当社関西営業本部長 平成15年10月 当社店舗営業部長兼新規営 業部長 平成16年4月 当社営業本部長兼新規営業 部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 (現任) 平成19年3月 ANフィリピン社取締役 (現任) 平成19年6月 ビコール社取締役(現任)	(注)3	200
取締役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入行 昭和63年6月 同行取締役資金証券部長兼 証券管理部長 平成3年6月 富士銀キャピタル(株)(現み ずほキャピタル(株))代表取 締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成11年8月 日本高純度化学(株)取締役 (現任) 平成12年3月 富士キャピタルマネジメン ト(株)(現みずほキャピタル パートナーズ(株)) 代表取 締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年3月 アルコニックス(株)取締 役(現任) 平成16年12月 シミック(株)監査役(現任)	(注)3	36
常勤監査役		小林 芳雄	昭和25年10月23日生	昭和48年7月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成8年12月 (株)アートネイチャー東京取 締役 平成9年10月 同社専務取締役 平成12年12月 同社執行役員 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成14年10月 当社販売チャネル開拓第一 部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	45
監査役		佐野 真	昭和44年4月10日生	平成7年4月 弁護士登録 平成7年4月 田邨・大橋・横井法律事務 所入所(現麹町協和法律事 務所)(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川 恭昭	昭和14年4月18日生	昭和37年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和45年11月 公認会計士登録 昭和61年8月 長谷川公認会計士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,095

- (注) 1. 常務取締役石井英昭は、取締役社長五十嵐祥剛の義弟であります。
2. 監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年1月11日から平成20年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年1月11日から平成22年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、上場企業として企業価値の増大・極大化が企業統治の基本目標であるとの認識の下、経営判断の迅速化・効率化を確保するとともに、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが出来るよう、経営執行の透明性と健全性の向上を基本として経営管理組織の整備を図っております。

経営の健全性を高めるために、組織体制の見直しを適宜行い、職務権限と責任の明確化を図っております。

また、経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部統制機能の充実に努めている他、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

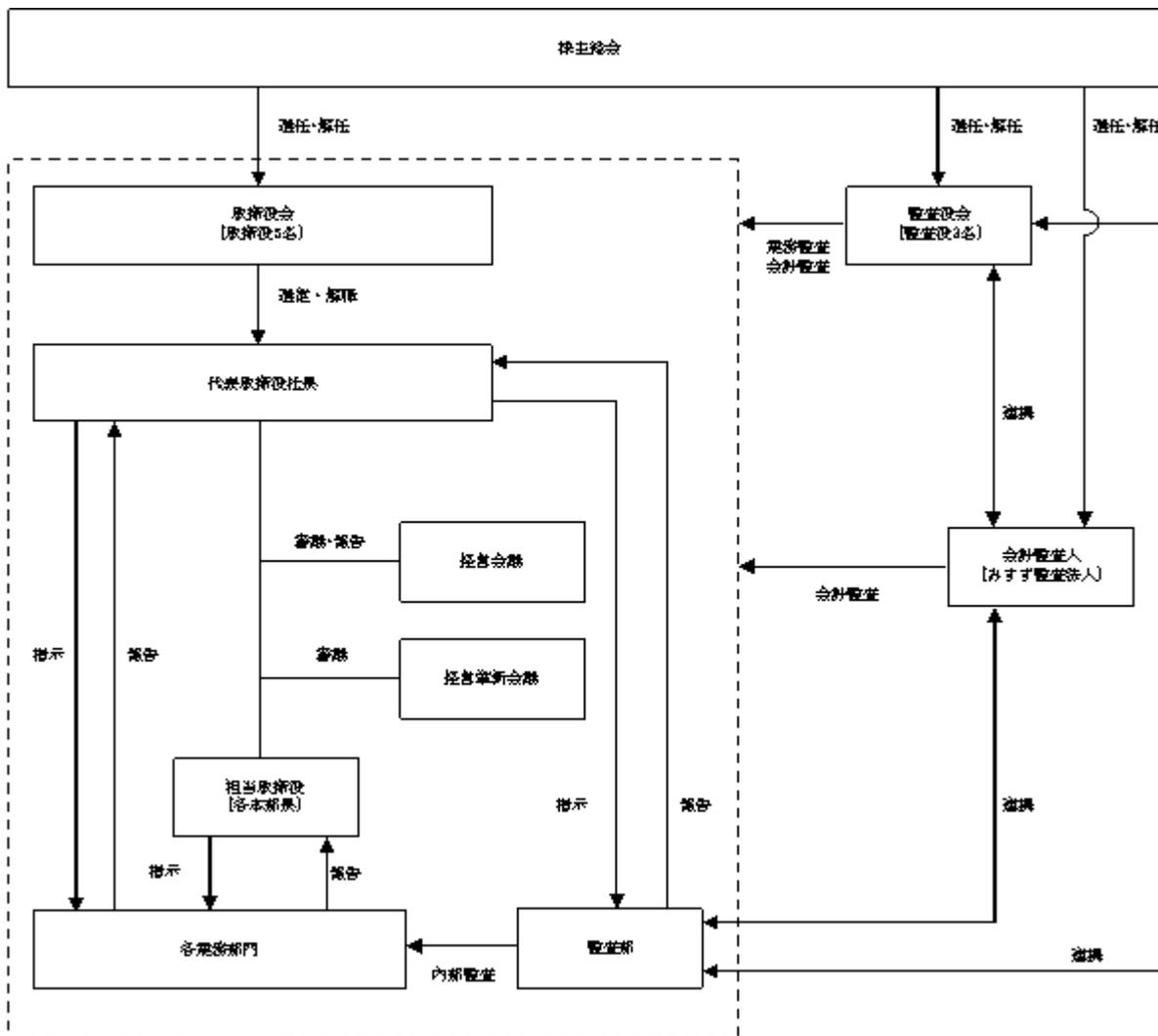
さらに、経営の迅速性を高めるため、業務執行に当たっては営業本部、生産本部、管理本部の3本部制を取っており、取締役会において決定された経営方針に基づき、経営会議にて、経営課題等を審議し、経営環境の変化に適切且つ迅速に対応できる経営管理体制を構築しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は5名で構成され、定例の取締役会を月1回開催しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。代表取締役社長以外の常勤取締役は専務取締役又は常務取締役として、それぞれ営業本部長・生産本部長・管理本部長を委嘱しており、業務執行の責任者でもあります。業務執行責任者と取締役が同一のため、相互にチェック機能を働かせるとともに非常勤取締役を選任し、常勤取締役の業務執行のチェックを行う体制をとっております。当社の取締役会は、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき、重要な経営事項を決定あるいは承認し、業務の執行状況を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社の監査役会は3名(うち2名が社外監査役)で構成され、定例の監査役会を月1回開催しております。また、必要に応じて臨時に監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、実際の議論等を把握し、また取締役からの意見聴取や資料の閲覧等を通じて取締役の業務執行の適法性を厳格に監査しております。更に監査部や監査法人との定期的なミーティングにより、情報の共有化を図り効率的な監査に努めております。

また、監査機能の強化として弁護士1名と公認会計士1名を社外監査役として登用しており、それぞれ法律面及び会計面からのチェックも含め、取締役の業務執行について監査するとともに不正を未然に防止する体制をとっております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、原則として月2回開催しており、取締役、常勤監査役及び経営企画部長がその構成メンバーであります。取締役会及び代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題等について審議しております。経営会議を開催し、経営課題等を審議することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確且つ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への常勤監査役の出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。

(ニ) 経営革新会議

経営革新会議は、原則として月4回開催しており、常勤取締役及び経営企画部長がその構成メンバーであります。代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営方針に基づく全体戦略あるいは個別戦略等について審議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の監査部を設け、専任者10名体制で実施しております。内部監査は、本社各部、全国各店舗・サロン・新規事務所及び海外子会社を監査対象にしております。店舗・サロン・新規事務所及び海外子会社は半年に1回、本社各部は毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施しております。

また、定期的に監査法人及び監査役と打合せを行っており、監査効率の向上を図っております。

(ロ) 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議及びその他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行について監査するほか、店舗・サロン・新規事務所及び海外子会社の往査も実施しております。

監査役は監査部と月1回定期的に会合を開催し、必要に応じては随時会合を開催しております。監査部から内部統制の状況について報告を受けるとともに、相互の意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、監査役は、監査法人と定期的に会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉岡 喜幸及び久保 直生であり、みずず監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補2名、その他5名であります。

(注)中央青山監査法人は、平成18年9月1日付でみずず監査法人に名称を変更しております。

また、中央青山監査法人(現みずず監査法人)が平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2箇月間の業務停止処分を受けたことに伴い、当社の会計監査人が不存在となることを回避するため、平成18年7月3日開催の監査役会において、一時会計監査人として平田 毅彦公認会計士及び窪川 秀一公認会計士を選任しております。なお、一時会計監査人は、平成18年9月1日付で辞任しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

(イ)社外取締役は選任していません。

(ロ)当社監査役佐野真及び長谷川恭昭は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。なお、佐野真及び長谷川恭昭は、当社との人的関係、資金的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、各本部のリスク管理を統括する機関としてリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスクマネジメント基本規程に従ってリスク管理体制の構築と運営を行っております。各本部は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行い、各部門長は辞部門のリスクについての管理を行うとともに定期的にリスク管理体制の見直しを実施しております。

リスクが顕在化した際には危機管理基本規程に従って代表取締役社長を最高責任者とした危機管理対策本部を設置し、対応する体制を構築しております。

また当社は、平成18年6月に内部統制システムの整備に関連して、社長直轄のコンプライアンス統括室を設置しております。同室は、A.コンプライアンス体制の企画・立案、B.コンプライアンス委員会の事務局、C.倫理要領の作成・啓蒙、D.コンプライアンスマニュアルの制定等を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対し平成19年3月期に支払った報酬等の額は、取締役245,500千円、監査役22,900千円(うち社外監査役7,200千円)であります。

(5) 監査報酬の内容

平成19年3月期における当社のみずず監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,000千円であります。また公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬は3,800千円であります。

一時会計監査人の平田毅彦公認会計士及び窪川秀一公認会計士に対しては公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として3,000千円を支払っております。この他に支払った金額はありません。

(6) 責任限定契約の内容と概要

社外監査役の佐野真及び長谷川恭昭とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

なお、上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失の無いときに限るものと同契約で規定されております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年1月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,347,211		8,806,124	
2. 売掛金		307,286		215,397	
3. 有価証券				2,000,797	
4. たな卸資産		1,443,875		1,509,160	
5. 繰延税金資産		387,943		422,182	
6. その他		375,756		399,386	
貸倒引当金		44,182		7,389	
流動資産合計		11,817,890	36.0	13,345,659	37.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	8,921,608		9,058,605	
減価償却累計額		4,995,371	3,926,237	4,935,412	4,123,192
(2) 機械装置及び運搬具		191,104		187,315	
減価償却累計額		135,980	55,123	144,464	42,850
(3) 土地	1		12,585,819		12,402,104
(4) 建設仮勘定					16,800
(5) その他		1,198,870		1,253,574	
減価償却累計額		790,162	408,707	751,860	501,714
有形固定資産合計			16,975,887		17,086,661
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			234,781		
(2) のれん					331,593
(3) その他			535,305		635,474
無形固定資産合計			770,087		967,068
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			300,000		1,100,000
(2) 長期貸付金			36,175		34,751
(3) 破産再生更生債権等			622,520		
(4) 繰延税金資産			1,122,095		840,686
(5) 保証金及び敷金			1,668,976		1,727,435
(6) その他			223,379		215,449
貸倒引当金			746,903		111,480
投資その他の資産合計			3,226,244		3,806,842
固定資産合計			20,972,220		21,860,572
資産合計			32,790,110		35,206,232
			100.0		100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		157,899		180,487	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,387,205		822,603	
3. 1年以内償還予定社債		1,220,000		632,000	
4. 未払法人税等		996,756		1,230,140	
5. 前受金		8,442,506		7,361,319	
6. 賞与引当金		711,000		652,000	
7. 役員賞与引当金				53,700	
8. 商品保証引当金		12,363		12,156	
9. その他		1,416,520		1,817,876	
流動負債合計		14,344,250	43.7	12,762,285	36.2
固定負債					
1. 社債		3,430,000		1,228,000	
2. 長期借入金	1	1,774,414		705,188	
3. 繰延税金負債		798		2,198	
4. 退職給付引当金		687,739		799,388	
5. 役員退職慰労引当金		907,045		942,292	
6. その他		331,393		191,424	
固定負債合計		7,131,391	21.8	3,868,491	11.0
負債合計		21,475,642	65.5	16,630,777	47.2

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,272	0.1		
(資本の部)					
資本金	2	329,000	1.0		
資本剰余金		216,500	0.7		
利益剰余金		10,737,081	32.7		
為替換算調整勘定		6,614	0.0		
自己株式	3				
資本合計		11,289,195	34.4		
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,790,110	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				2,961,000	8.4
2. 資本剰余金				2,848,500	8.1
3. 利益剰余金				12,735,994	36.2
4. 自己株式				258	0.0
株主資本合計				18,545,236	52.7
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定				13,430	0.0
評価・換算差額等合計				13,430	0.0
少数株主持分				16,788	0.1
純資産合計				18,575,454	52.8
負債純資産合計				35,206,232	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			28,045,157	100.0		29,747,265	100.0
売上原価			7,445,800	26.5		8,022,352	27.0
売上総利益			20,599,356	73.5		21,724,913	73.0
販売費及び一般管理費	1, 2		15,841,697	56.5		17,707,745	59.5
営業利益			4,757,658	17.0		4,017,168	13.5
営業外収益							
1. 受取利息		3,973			4,905		
2. 受取配当金		4,000			4,000		
3. 不動産賃貸料		17,185			15,586		
4. 為替差益		3,250			12,640		
5. 匿名組合投資利益		112,810			131,701		
6. 受取販売奨励金		229,083			220,052		
7. その他		30,920	401,224	1.4	77,788	466,675	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		163,558			106,061		
2. 社債保証料		45,197			32,197		
3. たな卸資産廃棄損		63,750					
4. コミットメントライン 手数料					54,924		
5. 株式交付費					40,493		
6. 上場関連費用					13,165		
7. その他		19,729	292,235	1.0	36,570	283,413	1.0
経常利益			4,866,647	17.4		4,200,430	14.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	339,670			47,161		
2. 貸倒引当金戻入益					15,801		
3. その他		28,010	367,680	1.3		62,963	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	303,167			46,735		
2. 固定資産除却損	5	61,879			58,821		
3. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		688,140					
4. 減損損失	6	3,108,323			35,933		
5. 賃借契約解約損					40,435		
6. 関係会社清算損			4,161,510	14.9	6,261	188,187	0.6
税金等調整前当期純利益			1,072,817	3.8		4,075,206	13.7
法人税、住民税及び事 業税		1,240,221			1,647,051		
法人税等調整額		610,439	629,782	2.2	249,359	1,896,411	6.4
少数株主利益又は少数 株主損失 ()			2,530	0.0		10,687	0.0
当期純利益			445,565	1.6		2,168,106	7.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			117,500
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		99,000	99,000
資本剰余金期末残高			216,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,387,515
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		445,565	445,565
利益剰余金減少高			
1.配当金		66,000	
2.役員賞与		30,000	96,000
利益剰余金期末残高			10,737,081

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	329,000	216,500	10,737,081		11,282,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,632,000	2,632,000			5,264,000
剰余金の配当 (注)			115,492		115,492
役員賞与 (注)			53,700		53,700
当期純利益			2,168,106		2,168,106
自己株式の取得				258	258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,632,000	2,632,000	1,998,913	258	7,262,655
平成19年3月31日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	12,735,994	258	18,545,236

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,614	6,614	25,272	11,314,468
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,264,000
剰余金の配当 (注)				115,492
役員賞与 (注)				53,700
当期純利益				2,168,106
自己株式の取得				258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,815	6,815	8,484	1,669
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,815	6,815	8,484	7,260,986
平成19年3月31日残高(千円)	13,430	13,430	16,788	18,575,454

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,072,817	4,075,206
減価償却費		616,550	717,218
減損損失		3,108,323	35,933
連結調整勘定償却額		101,337	
のれん償却額			150,873
貸倒引当金の減少額		762	49,851
賞与引当金の増減額(減少：)		127,731	59,000
役員賞与引当金の増加額			53,700
退職給付引当金の増加額		77,073	108,042
商品保証引当金の減少額		1,781	206
役員退職慰労引当金の増加額		729,345	35,246
受取利息及び受取配当金		7,973	8,905
支払利息		163,558	106,061
固定資産除却損		61,879	58,821
固定資産売却益		339,670	47,161
固定資産売却損		303,167	46,735
匿名組合投資利益		112,810	131,701
売上債権の増減額(増加：)		5,516	93,044
たな卸資産の増加額		159,609	59,022
その他流動資産の増減額(増加：)		108,808	21,743
仕入債務の増減額(減少：)		22,247	21,597
前受金の減少額		649,576	1,081,186
その他流動負債の増加額		72,583	222,874
その他固定負債の増減額(減少：)		13,399	140,037
役員賞与の支払額		30,000	53,700
小 計		5,226,629	4,072,838
利息及び配当金の受取額		7,973	8,384
利息の支払額		165,922	100,486
法人税等の支払額		1,167,218	1,419,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,901,462	2,561,385

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		951,980	958,276
有形固定資産の売却による収入		1,533,845	333,290
無形固定資産の取得による支出		248,304	207,118
投資有価証券の取得による支出			800,000
子会社株式の追加取得による支出			269,991
長期貸付金の貸付による支出			3,411
長期貸付金の回収による収入		5,078	4,835
保証金及び敷金の差入による支出		157,306	158,515
保証金及び敷金の回収による収入		50,983	101,870
匿名組合投資の回収による収入		117,899	121,772
その他		2,535	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		352,749	1,831,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		1,637,974	1,634,327
社債の償還による支出		1,970,000	2,790,000
株式の発行による収入		198,000	5,264,000
少数株主からの払込による収入			3,525
自己株式の取得による支出			258
配当金の支払額		66,000	115,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,475,974	727,447
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,074	2,739
現金及び現金同等物の増加額		781,312	1,459,710
現金及び現金同等物の期首残高		8,565,899	9,347,211
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,347,211	10,806,921

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ユーロテック ヘア システムズ インク</p> <p>ピコール ヘア エクスポート コーポレーション</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>アートネイチャー フィリピン インク</p> <p>ピコール ヘア エクスポート コーポレーション</p> <p>エーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション</p> <p>上記のうち、エーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーションに ついては、当連結会計年度におい て新たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>アートネイチャー フィリピン インクは平成18年6月20日にユー ロテック ヘア システムズ イン クから社名を変更してありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>ヘアテック インダストリーズ イン ク</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>ヘアテック インダストリーズ インクは、連結純損益及び利益 剰余金に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、持分法から除外して おります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財務諸表を使用し ております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財務諸表を使用し ております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を行 っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> かつら</p> <p> オーダーメイドかつら</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> その他のかつら</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他の商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 支給資材</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 貸出品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> サンプル品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> その他の貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> かつら</p> <p> オーダーメイドかつら</p> <p> 同左</p> <p> その他のかつら</p> <p> 同左</p> <p> その他の商品</p> <p> 同左</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 支給資材</p> <p> 同左</p> <p> 貸出品</p> <p> 同左</p> <p> サンプル品</p> <p> 同左</p> <p> その他の貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、商品のうち「その他のかつら」及び「その他の商品」、貯蔵品のうち「支給資材」については最終仕入原価法、貯蔵品のうち「貸出品」については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、新物流システムの構築に伴い移動平均法による受払計算が可能になったことを機に、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は19,011千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>□ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度において、役員退職慰労金に関する内規を改訂し、その改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額688,140千円を特別損失として計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は59,471千円増加し、税金等調整前当期純利益が3,048,852千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は53,700千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,558,666千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これらによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,242,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,533,736千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,766,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,315,177千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,771,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086,804千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,620,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式290株であります。</p> <p>4</p>	建物	2,242,307千円	土地	12,533,736千円	計	14,766,043千円	1年以内返済予定長期借入金	1,315,177千円	長期借入金	1,771,626千円	計	3,086,804千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,018,770千円	土地	12,347,296千円	計	14,366,066千円	1年以内返済予定長期借入金	820,323千円	長期借入金	702,232千円	計	1,522,555千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円
建物	2,242,307千円																														
土地	12,533,736千円																														
計	14,766,043千円																														
1年以内返済予定長期借入金	1,315,177千円																														
長期借入金	1,771,626千円																														
計	3,086,804千円																														
建物	2,018,770千円																														
土地	12,347,296千円																														
計	14,366,066千円																														
1年以内返済予定長期借入金	820,323千円																														
長期借入金	702,232千円																														
計	1,522,555千円																														
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																														
借入実行残高	- 千円																														
差引額	5,000,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,995,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,748千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,775,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">327,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">612,092千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,867,742千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,995,029千円	貸倒引当金繰入額	31,748千円	給与手当	2,775,741千円	賞与引当金繰入額	327,060千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,205千円	減価償却費	612,092千円	賃借料	1,867,742千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,657,535千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,865,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,090千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">710,694千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,036,320千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,657,535千円	貸倒引当金繰入額	8,577千円	給料手当	2,865,636千円	賞与引当金繰入額	298,090千円	役員賞与引当金繰入額	53,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円	減価償却費	710,694千円	賃借料	2,036,320千円
広告宣伝費	4,995,029千円																														
貸倒引当金繰入額	31,748千円																														
給与手当	2,775,741千円																														
賞与引当金繰入額	327,060千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	41,205千円																														
減価償却費	612,092千円																														
賃借料	1,867,742千円																														
広告宣伝費	5,657,535千円																														
貸倒引当金繰入額	8,577千円																														
給料手当	2,865,636千円																														
賞与引当金繰入額	298,090千円																														
役員賞与引当金繰入額	53,700千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円																														
減価償却費	710,694千円																														
賃借料	2,036,320千円																														
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費																														
101,153千円	108,919千円																														
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">319,434千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,235千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,670千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	319,434千円	土地	20,235千円	計	339,670千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,247千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,914千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,161千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	34,247千円	土地	12,914千円	計	47,161千円																		
建物及び構築物	319,434千円																														
土地	20,235千円																														
計	339,670千円																														
建物及び構築物	34,247千円																														
土地	12,914千円																														
計	47,161千円																														
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">119,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,577千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">181,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,167千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	119,254千円	機械装置及び運搬具	214千円	その他有形固定資産	2,577千円	土地	181,121千円	計	303,167千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,547千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,735千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,960千円	その他有形固定資産	5,228千円	土地	34,547千円	計	46,735千円												
建物及び構築物	119,254千円																														
機械装置及び運搬具	214千円																														
その他有形固定資産	2,577千円																														
土地	181,121千円																														
計	303,167千円																														
建物及び構築物	6,960千円																														
その他有形固定資産	5,228千円																														
土地	34,547千円																														
計	46,735千円																														
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,263千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">11,513千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">15,299千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,879千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	34,263千円	機械装置及び運搬具	803千円	その他有形固定資産	11,513千円	その他無形固定資産	15,299千円	計	61,879千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,526千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,224千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,821千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43,526千円	機械装置及び運搬具	6,224千円	その他有形固定資産	9,069千円	計	58,821千円												
建物及び構築物	34,263千円																														
機械装置及び運搬具	803千円																														
その他有形固定資産	11,513千円																														
その他無形固定資産	15,299千円																														
計	61,879千円																														
建物及び構築物	43,526千円																														
機械装置及び運搬具	6,224千円																														
その他有形固定資産	9,069千円																														
計	58,821千円																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都他1道1府16県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> <tr> <td>当社 (岩手県他4県)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、遊休資産については使用見込なく、売却予定であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,035,695</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,016,134</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>21,769</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>34,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,108,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p>	会社・場所	用途	種類	当社 (東京都他1道1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他	当社 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、土地他	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,035,695	機械装置及び運搬具	354	土地	2,016,134	その他有形固定資産	21,769	リース資産	34,370	計	3,108,323	<p>6 減損損失損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社・場所	用途	種類	店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他	種類	金額(千円)	建物及び構築物	23,853	その他有形固定資産	5,570	リース資産	6,508	計	35,933
会社・場所	用途	種類																																						
当社 (東京都他1道1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他																																						
当社 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、土地他																																						
種類	金額(千円)																																							
建物及び構築物	1,035,695																																							
機械装置及び運搬具	354																																							
土地	2,016,134																																							
その他有形固定資産	21,769																																							
リース資産	34,370																																							
計	3,108,323																																							
会社・場所	用途	種類																																						
店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物及び構築物、土地他																																						
種類	金額(千円)																																							
建物及び構築物	23,853																																							
その他有形固定資産	5,570																																							
リース資産	6,508																																							
計	35,933																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	800,000		5,420,000
合計	4,620,000	800,000		5,420,000
自己株式				
普通株式	290	50		340
合計	290	50		340

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、公募増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,492	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,347,211	現金及び預金勘定 8,806,124
現金及び現金同等物 9,347,211	有価証券勘定 2,000,797
	現金及び現金同等物 10,806,921
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る 資産及び負債の額はそれぞれ99,889千円でありま す。	2

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	37,118	11,164		25,953	建物及び構築物	35,280	16,597		18,683
機械装置及び運搬具	112,997	20,728		92,269	機械装置及び運搬具	113,366	39,693		73,672
その他有形固定資産	848,540	563,398	34,370	250,771	その他有形固定資産	559,066	209,065	37,404	312,595
その他無形固定資産	109,848	62,919		46,928	その他無形固定資産	90,959	23,090	407	67,461
合計	1,108,505	658,211	34,370	415,923	合計	798,672	288,447	37,811	472,413
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内				170,863千円	1年内				146,132千円
1年超				270,415千円	1年超				346,733千円
合計				441,278千円	合計				492,866千円
リース資産減損勘定の残高				18,466千円	リース資産減損勘定の残高				12,248千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				240,807千円	支払リース料				201,931千円
リース資産減損勘定の取崩額				15,903千円	リース資産減損勘定の取崩額				12,726千円
減価償却費相当額				226,318千円	減価償却費相当額				191,320千円
支払利息相当額				11,523千円	支払利息相当額				11,924千円
減損損失				34,370千円	減損損失				6,508千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息支払額の算定方法					(5) 利息支払額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				1,884千円	1年内				4,108千円
1年超				2,512千円	1年超				6,822千円
合計				4,396千円	合計				10,931千円

次へ

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
キャッシュ・リザーブ・ファンド	-	2,000,797
非上場株式	200,000	200,000
その他	100,000	900,000
合計	300,000	3,100,797

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、所定の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	761,592	1,109,247
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	761,592	1,109,247
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	73,852	309,858
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	687,739	799,388

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	101,255	122,291
(2) 利息費用(千円)	11,928	20,163
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,976	10,092
合計	111,207	152,546

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	主として2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 111,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	111,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	-
未確定残	110,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	900
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
289,305千円	265,298千円
商品保証引当金繰入超過額	商品保証引当金繰入超過額
5,030千円	4,946千円
商品評価損	商品評価損
3,501千円	42,927千円
未払事業税	未払事業税
73,836千円	93,384千円
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
16,038千円	8,772千円
その他	その他
230千円	6,852千円
計	計
387,943千円	422,182千円
固定資産	固定資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
195,154千円	47,371千円
会員権評価損	会員権評価損
9,121千円	9,121千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
369,076千円	383,418千円
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
45,178千円	46,363千円
権利金償却超過額	退職給付引当金繰入超過額
2,430千円	305,048千円
退職給付引当金繰入超過額	減損損失
269,502千円	57,542千円
減損損失	その他
239,745千円	942千円
計	計
1,130,209千円	849,808千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,518,152千円	1,271,990千円
評価性引当額	評価性引当額
8,113千円	9,121千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,510,038千円	1,262,868千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他	その他
798千円	2,198千円
計	計
798千円	2,198千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
798千円	2,198千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,509,239千円	1,260,670千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	住民税均等割額 2.7%
住民税均等割額 3.0%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除 0.1%
留保金課税 10.5%	試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除 0.3%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除 2.3%	のれん償却額 1.5%
試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除 0.9%	その他 0.3%
連結調整勘定償却額 3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.5%</u>
法人税等の修正申告による納付税額 2.3%	
その他 0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.7%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 <small>の</small> 近親者が株式の過半数を所有する会社等	バーグマン ゲーエムベー ハー ア ンド カ ンパニ ー ケ ーゲー	ドイツ連 邦共和 国ラ ウプ ハイ ム	168	かつら等 の製造・ 販売	-	兼任 1名	当社貯蔵品 (人工毛髪) の購入	支給資材の取得	277,096	-	-
							当社部材の 有償支給	支給部材の収入	47	未収入金	46

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貯蔵品（人工毛髪）の購入価格については、資材の品質保持と安定供給を勘案し、両社協議の上、決定しております。

(2) 当社部材の有償支給については、市場価格を参考に決定しております。

3. バークマン社は役員の複数の近親者が実質的に経営権を100%所有しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 <small>の</small> 近親者が株式の過半数を所有する会社等	バーグマン ゲーエムベー ハー ア ンド カ ンパニ ー ケ ーゲー	ドイツ連 邦共和 国ラ ウプ ハイ ム	168	かつら等 の製造・ 販売	-	兼任 1名	当社貯蔵品 (人工毛髪) の購入	支給資材の取得	8,174	-	-
							当社部材の 有償支給	支給部材の収入	-	未収入金	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貯蔵品（人工毛髪）の購入価格については、資材の品質保持と安定供給を勘案し、両社協議の上、決定しております。

(2) 当社部材の有償支給については、市場価格を参考に決定しております。

3. バークマン社は役員の複数の近親者が実質的に経営権を100%所有しております。

4. 取引金額は、ルーツ・クーナック氏の取締役就任期間（平成18年4月19日辞任）について、記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,432.08円	1株当たり純資産額	3,424.32円
1株当たり当期純利益金額	89.00円	1株当たり当期純利益金額	459.08円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年3月8日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,431.87円 1株当たり当期純利益金額 86.50円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 448.63円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,565	2,168,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,700	
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,700)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,865	2,168,106
期中平均株式数(千株)	4,402	4,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		110
(うち新株予約権)	()	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月9日臨時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 111千株	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アートネイチャー	第3回無担保社債	平成年月日 15.7.22	300,000	-	0.51	なし	平成年月日 20.7.22
株式会社 アートネイチャー	第4回無担保社債	15.9.25	250,000	-	0.83	なし	20.9.25
株式会社 アートネイチャー	第5回無担保社債	15.9.26	150,000	90,000 (60,000)	0.79	なし	20.9.26
株式会社 アートネイチャー	第6回無担保社債	15.9.30	400,000	-	0.66	なし	20.9.30
株式会社 アートネイチャー	第7回無担保社債	15.12.30	600,000	-	0.76	なし	20.12.30
株式会社 アートネイチャー	第8回無担保社債	16.5.31	1,900,000	1,020,000 (272,000)	0.86	なし	22.5.31
株式会社 アートネイチャー	第9回無担保社債	16.8.25	1,050,000	750,000 (300,000)	0.88	なし	21.8.25
合計	-	-	4,650,000	1,860,000 (632,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第3回無担保社債 平成19年3月29日に300,000千円の繰上償還を実施し、全額償還しております。
 第4回無担保社債 平成19年3月28日に150,000千円の繰上償還を実施し、全額償還しております。
 第6回無担保社債 平成19年3月30日に240,000千円の繰上償還を実施し、全額償還しております。
 第7回無担保社債 平成19年3月30日に400,000千円の繰上償還を実施し、全額償還しております。
 第8回無担保社債 平成19年3月30日に480,000千円の繰上償還を実施しております。

3. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
632,000	602,000	422,000	204,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,387,205	822,603	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,774,414	705,188	1.9	平成20年~30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,161,619	1,527,792	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,239	71,570	72,935	54,420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		9,334,200		8,764,063		
2.売掛金		288,067		213,831		
3.有価証券				2,000,797		
4.商品		575,298		566,590		
5.貯蔵品		829,092		897,877		
6.前渡金		23,876		36,996		
7.前払費用		323,788		340,325		
8.繰延税金資産		371,904		413,409		
9.その他		59,737		28,198		
貸倒引当金		43,970		4,939		
流動資産合計		11,761,995	35.7	13,257,150	37.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	8,573,934		8,698,624		
減価償却累計額		4,794,872	3,779,061	4,736,115	3,962,509	
(2)構築物		302,219		299,836		
減価償却累計額		187,811	114,408	180,912	118,924	
(3)機械及び装置		98,275		100,375		
減価償却累計額		84,823	13,451	87,005	13,370	
(4)車両運搬具		22,013		14,974		
減価償却累計額		15,565	6,447	11,473	3,501	
(5)工具器具備品		1,166,051		1,221,126		
減価償却累計額		773,236	392,815	732,356	488,770	
(6)土地	1		12,533,736		12,347,296	
(7)建設仮勘定					16,800	
有形固定資産合計			16,839,921	51.2	16,951,171	47.8
2.無形固定資産						
(1)商標権			38		25	
(2)ソフトウェア			396,135		372,861	
(3)その他			139,131		262,588	
無形固定資産合計			535,305	1.6	635,474	1.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		300,000		1,100,000	
(2) 関係会社株式		551,540		823,881	
(3) 出資金		31,601		33,584	
(4) 長期貸付金		23,673		24,540	
(5) 従業員長期貸付金		12,502		10,211	
(6) 破産再生更生債権等		622,520			
(7) 長期前払費用		29,231		32,243	
(8) 繰延税金資産		1,122,095		839,744	
(9) 保証金及び敷金		1,665,593		1,723,637	
(10) その他		159,622		149,622	
貸倒引当金		746,903		111,480	
投資その他の資産合計		3,771,476	11.5	4,625,983	13.0
固定資産合計		21,146,704	64.3	22,212,629	62.6
資産合計		32,908,699	100.0	35,469,779	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			119,707		188,488	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1		1,381,927		820,323	
3. 1年以内償還予定社債			1,220,000		632,000	
4. 未払金			887,958		1,359,011	
5. 未払費用			173,267		202,314	
6. 未払法人税等			992,557		1,224,267	
7. 未払消費税等			192,230		69,421	
8. 前受金			8,442,506		7,361,319	
9. 預り金			92,946		93,349	
10. 前受収益			947		739	
11. 賞与引当金			711,000		652,000	
12. 役員賞与引当金					53,700	
13. 商品保証引当金			12,363		12,156	
14. その他			21,289		80	
流動負債合計			14,248,701	43.3	12,669,173	35.7
固定負債						
1. 社債			3,430,000		1,228,000	
2. 長期借入金	1		1,771,626		702,232	
3. 退職給付引当金			662,330		749,689	
4. 役員退職慰労引当金			907,045		942,292	
5. 長期未払金			301,231		169,571	
6. その他			30,161		21,852	
固定負債合計			7,102,396	21.6	3,813,637	10.8
負債合計			21,351,097	64.9	16,482,811	46.5
(資本の部)						
資本金	2		329,000	1.0		
資本剰余金						
1. 資本準備金		216,500				
資本剰余金合計			216,500	0.6		
利益剰余金						
1. 利益準備金		88,300				
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,000,000				
3. 当期末処分利益		7,923,801				
利益剰余金合計			11,012,101	33.5		
自己株式	3					
資本合計			11,557,601	35.1		
負債資本合計			32,908,699	100.0		

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				2,961,000	8.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,848,500	
資本剰余金合計				2,848,500	8.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				88,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				3,000,000	
繰越利益剰余金				10,089,426	
利益剰余金合計				13,177,726	37.2
4. 自己株式				258	0.0
株主資本合計				18,986,968	53.5
純資産合計				18,986,968	53.5
負債純資産合計				35,469,779	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		22,518,365			23,978,624		
2. サービス収入		5,400,002	27,918,368	100.0	5,689,634	29,668,258	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		593,941			575,298		
(2) 当期商品仕入高		1,739,002			1,947,359		
(3) 商品保証引当金繰入 差額		1,781			206		
(4) 他勘定振替受高	1	1,186,461			1,158,334		
小計		3,517,623			3,680,785		
(5) 商品期末たな卸高		575,298			566,590		
合計		2,942,325			3,114,195		
2. サービス収入原価		4,553,744	7,496,069	26.8	5,018,577	8,132,773	27.4
売上総利益			20,422,298	73.2		21,535,485	72.6
販売費及び一般管理費	2,3		15,553,856	55.7		17,365,777	58.5
営業利益			4,868,442	17.5		4,169,708	14.1
営業外収益							
1. 受取利息		3,400			4,754		
2. 受取配当金		4,000			4,000		
3. 不動産賃貸料		17,185			15,586		
4. 為替差益		1,734			9,679		
5. 匿名組合投資利益		112,810			131,701		
6. 受取販売奨励金		229,083			220,052		
7. その他		33,281	401,495	1.4	54,188	439,962	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		118,522			72,018		
2. 社債利息		44,832			32,897		
3. 社債保証料		45,197			32,197		
4. たな卸資産廃棄損		63,750					
5. コミットメントライン 手数料					54,924		
6. 株式交付費					40,493		
7. 上場関連費用					13,165		
8. その他		19,729	292,032	1.1	36,570	282,267	1.0
経常利益			4,977,905	17.8		4,327,404	14.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	339,670			47,161		
2. 貸倒引当金戻入益		28,010	367,680	1.3	15,801	62,963	0.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	303,167			46,735		
2. 固定資産除却損	6	61,879			52,969		
3. 過年度役員退職慰勞引 当金繰入額		688,140					
4. 減損損失	7	3,108,323			35,933		
5. 賃借契約解約損			4,161,510	14.9	40,435	176,073	0.6
税引前当期純利益			1,184,075	4.2		4,214,293	14.2
法人税、住民税及び事 業税		1,232,916			1,638,629		
法人税等調整額		604,255	628,660	2.2	240,846	1,879,476	6.3
当期純利益			555,414	2.0		2,334,817	7.9
前期繰越利益			7,368,387				
当期末処分利益			7,923,801				

サービス収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直接材料費		574,003	12.6	611,702	12.2
スタイリスト給与手当		3,204,373	70.4	3,552,474	70.8
スタイリスト賞与引当金繰入 額		295,765	6.5	286,733	5.7
スタイリスト法定福利費		433,987	9.5	496,352	9.9
スタイリスト退職給付費用		45,615	1.0	71,314	1.4
計		4,553,744	100.0	5,018,577	100.0

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			7,923,801
利益処分額			
1. 配当金		115,492	
2. 役員賞与金		53,700	
(うち監査役賞与金)		(3,700)	169,192
次期繰越利益			7,754,609

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	329,000	216,500	216,500	88,300	3,000,000	7,923,801	11,012,101		11,557,601	11,557,601
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,632,000	2,632,000	2,632,000						5,264,000	5,264,000
剰余金の配当（注）						115,492	115,492		115,492	115,492
役員賞与（注）						53,700	53,700		53,700	53,700
当期純利益						2,334,817	2,334,817		2,334,817	2,334,817
自己株式の取得								258	258	258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	2,632,000	2,632,000	2,632,000			2,165,624	2,165,624	258	7,429,366	7,429,366
平成19年3月31日残高（千円）	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726	258	18,986,968	18,986,968

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、商品のうち「その他のかつら」及び「その他の商品」、貯蔵品のうち「支給資材」については最終仕入原価法、貯蔵品のうち「貸出品」については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度よりいずれも移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、新物流システムの構築に伴い移動平均法による受払計算が可能になったことを機に、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、商品及び貯蔵品はそれぞれ5,807千円、13,204千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19,011千円減少しております。</p>	<p>商品</p> <p>かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度において、役員退職慰労金に関する内規を改訂し、その改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額688,140千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は59,471千円増加し、税引前当期純利益は3,048,852千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は53,700千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,986,968千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これらによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																			
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,242,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,533,736千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">14,776,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,315,177千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,771,626千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">3,086,804千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,620,000株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 290株</p> <p>4</p>	建物		2,242,307千円	土地		12,533,736千円	計		14,776,043千円	1年以内返済予定長期借入金		1,315,177千円	長期借入金		1,771,626千円	計		3,086,804千円	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,620,000株	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物		2,018,770千円	土地		12,347,296千円	計		14,366,066千円	1年以内返済予定長期借入金		820,323千円	長期借入金		702,232千円	計		1,522,555千円	コミットメントラインの総額		5,000,000千円	借入実行残高		千円	差引額		5,000,000千円
建物		2,242,307千円																																																		
土地		12,533,736千円																																																		
計		14,776,043千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金		1,315,177千円																																																		
長期借入金		1,771,626千円																																																		
計		3,086,804千円																																																		
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																		
発行済株式総数	普通株式	4,620,000株																																																		
建物		2,018,770千円																																																		
土地		12,347,296千円																																																		
計		14,366,066千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金		820,323千円																																																		
長期借入金		702,232千円																																																		
計		1,522,555千円																																																		
コミットメントラインの総額		5,000,000千円																																																		
借入実行残高		千円																																																		
差引額		5,000,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 かつらの装着施術にかかる人件費であります。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は42.1%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.9% であります。 主要な品目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3% であります。 主要な品目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 4,995,029千円	広告宣伝費 5,657,535千円
貸倒引当金繰入額 31,748千円	給与手当 2,794,997千円
給与手当 2,705,880千円	賞与引当金繰入額 289,900千円
賞与引当金繰入額 327,060千円	役員賞与引当金繰入額 53,700千円
役員退職慰労引当金繰入額 41,205千円	役員退職慰労引当金繰入額 35,246千円
減価償却費 603,198千円	減価償却費 702,842千円
賃借料 1,866,264千円	賃借料 2,035,866千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 99,855千円	一般管理費に含まれる研究開発費 108,651千円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物 319,434千円	建物 34,247千円
土地 20,235千円	土地 12,914千円
計 339,670千円	計 47,161千円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
建物 103,170千円	建物 4,491千円
構築物 16,083千円	構築物 6,960千円
機械及び装置 214千円	工具器具備品 737千円
工具器具備品 2,577千円	土地 34,547千円
土地 181,121千円	計 46,735千円
計 303,167千円	
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 28,856千円	建物 41,301千円
構築物 5,407千円	構築物 2,225千円
機械及び装置 613千円	車両運搬具 372千円
車両運搬具 189千円	工具器具備品 9,069千円
工具器具備品 11,513千円	計 52,969千円
ソフトウェア 15,299千円	
計 61,879千円	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都他1道1府16県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 土地他</td> </tr> <tr> <td>その他 (岩手県他4県)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、遊休資産については、使用見込なく、売却予定であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,006,007</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>29,687</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,769</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,016,134</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>34,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,108,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については、各店舗を基本単位として、遊休資産については、個別物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能金額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p>	場 所	用 途	種 類	店舗 (東京都他1道1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、 土地他	その他 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、 土地他	種 類	金額(千円)	建 物	1,006,007	構 築 物	29,687	機械及び装置	354	工具器具備品	21,769	土 地	2,016,134	リース資産	34,370	計	3,108,323	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物及び 土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>23,582</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	場 所	用 途	種 類	店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物、構築物及び 土地他	種 類	金額(千円)	建 物	23,582	構 築 物	270	工具器具備品	5,570	リース資産	6,508	計	35,933
場 所	用 途	種 類																																										
店舗 (東京都他1道1府16県)	事業用資産	建物及び構築物、 土地他																																										
その他 (岩手県他4県)	遊休資産	建物及び構築物、 土地他																																										
種 類	金額(千円)																																											
建 物	1,006,007																																											
構 築 物	29,687																																											
機械及び装置	354																																											
工具器具備品	21,769																																											
土 地	2,016,134																																											
リース資産	34,370																																											
計	3,108,323																																											
場 所	用 途	種 類																																										
店舗 (神奈川県他1道5県)	事業用資産	建物、構築物及び 土地他																																										
種 類	金額(千円)																																											
建 物	23,582																																											
構 築 物	270																																											
工具器具備品	5,570																																											
リース資産	6,508																																											
計	35,933																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	290	50		340
合計	290	50		340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	37,118	11,164		25,953	建物	35,280	16,597		18,683
機械及び装置	59,082	984		58,098	機械及び装置	59,082	12,801		46,281
車両運搬具	53,914	19,743		34,171	車両運搬具	54,283	26,892		27,391
工具器具備品	848,540	563,398	34,370	250,771	工具器具備品	559,066	209,065	37,404	312,595
ソフトウェア	109,848	62,919		46,928	ソフトウェア	90,959	23,090	407	67,461
合計	1,108,505	658,211	34,370	415,923	合計	798,672	288,447	37,811	472,413
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内				170,863千円	1年内				146,132千円
1年超				270,415千円	1年超				346,733千円
合計				441,278千円	合計				492,866千円
リース資産減損勘定の残高				18,466千円	リース資産減損勘定の残高				12,248千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				240,807千円	支払リース料				201,931千円
リース資産減損勘定の取崩額				15,903千円	リース資産減損勘定の取崩額				12,726千円
減価償却費相当額				226,318千円	減価償却費相当額				191,320千円
支払利息相当額				11,523千円	支払利息相当額				11,924千円
減損損失				34,370千円	減損損失				6,508千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				1,884千円	1年内				4,108千円
1年超				2,512千円	1年超				6,822千円
合計				4,396千円	合計				10,931千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">289,305千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">73,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,904千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">195,154千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">369,076千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,178千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">269,502千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">239,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,209千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,502,114千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,000千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	289,305千円	商品保証引当金繰入超過額	5,030千円	商品評価損	3,501千円	未払事業税	73,836千円	その他	230千円	計	371,904千円	貸倒引当金繰入超過額	195,154千円	会員権評価損	9,121千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	369,076千円	一括償却資産償却超過額	45,178千円	権利金償却超過額	2,430千円	退職給付引当金繰入超過額	269,502千円	減損損失	239,745千円	計	1,130,209千円		1,502,114千円		8,113千円		1,494,000千円		千円		1,494,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">265,298千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,946千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,927千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">93,384千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,409千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">47,371千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">383,418千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">46,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">305,048千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">57,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,865千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,262,275千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,153千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,153千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	265,298千円	商品保証引当金繰入超過額	4,946千円	商品評価損否認	42,927千円	未払事業税	93,384千円	その他	6,852千円	計	413,409千円	貸倒引当金繰入超過額	47,371千円	会員権評価損	9,121千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円	一括償却資産償却超過額	46,363千円	退職給付引当金繰入超過額	305,048千円	減損損失	57,542千円	計	848,865千円		1,262,275千円		9,121千円		1,253,153千円		千円		1,253,153千円
賞与引当金繰入超過額	289,305千円																																																																										
商品保証引当金繰入超過額	5,030千円																																																																										
商品評価損	3,501千円																																																																										
未払事業税	73,836千円																																																																										
その他	230千円																																																																										
計	371,904千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	195,154千円																																																																										
会員権評価損	9,121千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	369,076千円																																																																										
一括償却資産償却超過額	45,178千円																																																																										
権利金償却超過額	2,430千円																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	269,502千円																																																																										
減損損失	239,745千円																																																																										
計	1,130,209千円																																																																										
	1,502,114千円																																																																										
	8,113千円																																																																										
	1,494,000千円																																																																										
	千円																																																																										
	1,494,000千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	265,298千円																																																																										
商品保証引当金繰入超過額	4,946千円																																																																										
商品評価損否認	42,927千円																																																																										
未払事業税	93,384千円																																																																										
その他	6,852千円																																																																										
計	413,409千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	47,371千円																																																																										
会員権評価損	9,121千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円																																																																										
一括償却資産償却超過額	46,363千円																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	305,048千円																																																																										
減損損失	57,542千円																																																																										
計	848,865千円																																																																										
	1,262,275千円																																																																										
	9,121千円																																																																										
	1,253,153千円																																																																										
	千円																																																																										
	1,253,153千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の修正申告による納付税額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	2.7%	留保金課税	9.5%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.1%	試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除	0.8%	法人税等の修正申告による納付税額	2.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割額	2.7%																																																																										
留保金課税	9.5%																																																																										
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.1%																																																																										
試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除	0.8%																																																																										
法人税等の修正申告による納付税額	2.1%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,490.18円	1株当たり純資産額 3,503.35円
1株当たり当期純利益金額 113.95円	1株当たり当期純利益金額 494.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月8日付で株式1株につき、10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,470.50円 1株当たり当期純利益金額 107.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 483.13円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	555,414	2,334,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,700	
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,700)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	501,714	2,334,817
期中平均株式数(千株)	4,402	4,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		110
(うち新株予約権)	()	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数: 1,110個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。</p>	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	200,000
		小計	200	200,000
計		200	200,000	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	500,000	500,000
		(株)三井住友銀行永久劣後債	100,000	100,000
		小計	600,000	600,000
計		600,000	600,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,000,797	2,000,797
		小計	2,000,797	2,000,797
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 期限前終了条件付為替連動受益権	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
計		2,300,797	2,300,797	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,573,934	804,864	680,174 (23,582)	8,698,624	4,736,115	419,439	3,962,509
構築物	302,219	35,792	38,175 (270)	299,836	180,912	21,820	118,924
機械及び装置	98,275	2,100	-	100,375	87,005	2,181	13,370
車両運搬具	22,013	-	7,038	14,974	11,473	2,573	3,501
工具器具備品	1,166,051	258,534	203,459 (5,570)	1,221,126	732,356	147,201	488,770
土地	12,533,736	-	186,440	12,347,296	-	-	12,347,296
建設仮勘定	-	16,800	-	16,800	-	-	16,800
有形固定資産計	22,696,231	1,118,091	1,115,288 (29,424)	22,699,034	5,747,863	593,216	16,951,171
無形固定資産							
商標権	44	-	-	44	19	12	25
ソフトウェア	495,377	80,002	-	575,379	202,518	103,277	372,861
その他	139,695	185,972	62,473	263,194	605	42	262,588
無形固定資産計	635,117	265,975	62,473	838,618	203,143	103,332	635,474
長期前払費用	47,788	15,272	20,283	42,777	10,533	12,190	32,243

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗開設及び移転工事	726,476千円
	本館及び別館改修工事	58,652千円
	店舗3D設置整備工事	18,185千円
工具器具備品	店舗POSレジ購入	101,059千円
	システム災害対策装置等購入	49,471千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗用ビル売却	355,966千円
	店舗移転による除却	211,338千円
工具器具備品	店舗用備品除却	187,597千円
土地	店舗用土地売却	186,440千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	790,873	5,639	658,652	21,441	116,419
賞与引当金	711,000	652,000	711,000	-	652,000
役員賞与引当金	-	53,700	-	-	53,700
商品保証引当金	12,363	12,156	12,363	-	12,156
役員退職慰労引当金	907,045	35,246	-	-	942,292

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額16,428千円、債権回収に伴う戻入額5,013千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	108,022
預金	
当座預金	174,367
普通預金	8,406,340
郵便貯金	73,710
外貨預金	1,622
計	8,656,040
合計	8,764,063

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ユーシーカード(株)	64,864
(株)ジェーシービー	63,797
(株)クレディセゾン	54,016
UFJニコス(株)	11,874
その他法人	9,374
個人顧客	9,903
合計	213,831

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
288,067	3,934,572	4,008,808	213,831	94.9	23.3

（注） 当期発生額には消費税が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
オーダーメイドかつら	166,906
その他のかつら	7,514
その他の商品	392,170
合計	566,590

二．貯蔵品

品目	金額（千円）
支給資材	418,768
貸出品	96,278
サンプル品	281,933
その他の貯蔵品	100,897
合計	897,877

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本ファイリン(株)	45,728
ハイモー社	31,620
(株)東洋新薬	23,087
(株)サンライン	10,291
(株)プロフィットエアーステムズ	9,084
その他	68,677
合計	188,488

ロ．前受金

相手先	金額（千円）
個人顧客	7,361,319
合計	7,361,319

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行及び汚損又は毀損による再発行により株券を交付する場合1枚につき印紙税相当額の手数料及びこれに係る消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法が次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載URL <http://www.artnature.co.jp>
2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成19年1月11日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年1月25日及び平成19年2月2日関東財務局長に提出。

平成19年1月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月5日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アートネイチャー
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産の評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アートネイチャー
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。